

令和5年度事業報告

本会は、全国の地先沿岸海域において発生する船舶海難や海浜事故の救助活動をボランティアで展開するために、全国各地に設立されている民間の地方水難救済組織を統括的に支援する公益社団法人であり、地方水難救済組織による水難救済事業をはじめとする各種事業の活性化及び事業執行体制の基盤整備を支援している。

また、洋上の船舶において発生した傷病者を対象とする救急医療サービスを提供するために海運・漁業・医療等の民間関係団体や海上保安庁等の海難救助関係機関の連携協力によって導入された世界唯一の洋上救急体制の維持運営を推進している。

I 実施した事業の概要

本会では、最近の水難事故や自然災害の発生時における公的機関や民間組織による対応体制の実情などを勘案し、公的関係機関による水難救助活動や災害救援活動を補完するため、地方水難救済組織によるボランティアでの水難救済活動や災害救援活動を支援し、かつ、その充実強化を図っている。

また、海上保安庁をはじめとする関係機関や民間団体等の支援を得ながら、全国各地における洋上救急体制を維持運営している。

これらの目的のため、令和5年度は次のような各種事業を実施した。

・水難救済に関する事業

水難救済活動（災害発生時における救援活動を含む。）に参画する団体、又は個人に対する支援（研修・訓練を含む。）に関する事業

・洋上救急に関する事業

洋上の船舶等で重篤な傷病者が発生した際の医師・看護師の派遣による洋上救急医療体制の維持運営に関する事業

・水難救済思想の普及啓発に関する事業

広く国民を対象とした水難救済思想の普及啓発に関する事業

・青い羽根募金に関する事業

全国各地の地方水難救済会に所属するボランティア救助員による水難救済活動に使用する救難資器材の整備等に必要な資金を確保するための募金事業

以上のほか、地先沿岸海域における搜索救助の拠点となる救難所等の整備をはじめ、ボランティア救助員の増強や若返りのためのリクルート、地方組織の法人化等の事業推進基盤の強化を支援するとともに救難所員等の扶助・補償等を行うことにより、事業執行体制の充実整備と地方組織の活性化を図っている。

また、自然災害発生時には積極的に救援活動を行うとともに、国・地方自治体等が主催する災害対応訓練に積極的に参加することにより、地方水難救済会による役割の重要性について関係者の理解を深めてもらい、国と地方自治体からの活動支援を得るべく努めている。

II 事業執行体制の充実整備と地方組織の活性化のための具体策

1 地方組織の活性化の推進

本会では、組織の活性化、組織の健全化を目的とした組織改変整備を進めているが、最近の海難の発生・救助状況を踏まえ、全国規模でのボランティア海難救助を効果的に推進するため、従前からの漁船海難等の海難救助を主たる対象とした救難拠点のみならず、各種マリンレジャー等に伴う遭難事故を対象とした救難拠点整備を積極的に進めている。

(1) 令和5年度に新設された救難所等

設置年月日	水救会名	救難所名	支所名
令和5年4月1日	長崎県	(大村湾)	多良見町
〃	〃	(大村湾)	川棚
令和5年9月1日	高知県	(室戸)	羽根
令和5年10月5日	琉球	与那原マリーナ	
令和5年11月5日	神奈川県	鎌倉	
令和6年1月23日	大阪府	(堺地区)	第七大和丸
計		2か所	4か所

- ① (特)長崎県水難救済会多良見町救難所及び川棚救難所は、令和5年3月31日漁業協同組合の吸収合併により廃止となり大村湾救難所が吸収、令和5年4月1日から多良見町救難支所及び川棚救難支所として新たに支所を設置。
- ② 高知県水難救済会は、高知県室戸市羽根町周辺海域で発生する水難事故に対処するため、新たに室戸救難所管内に羽根支所を設置。
- ③ (公社)琉球水難救済会は、沖縄県島尻郡与那原町に所在する与那原マリーナ前面海域で発生する水難救助に対処するため、新たに与那原マリーナに救難所を設置。
- ④ (特)神奈川県水難救済会は、神奈川県鎌倉由比が浜周辺海域で発生する水難事故に対処するため、新たに鎌倉市御成町所在の鎌倉ライフガードに救難所を設置。
- ⑤ 大阪府水難救済会は、大阪府堺区大浜西町堺出島漁港周辺海域で発生する水難事故に対処するため、新たに堺出島漁港所在の堺市漁連内に救難所を設置。

(2) 令和5年度に廃止された救難所等

廃止年月日	水救会名	救難所名	支所名
令和5年1月1日	徳島県	(海部)	浅川
令和5年4月1日	大阪府	二色の浜	
〃	〃	(二色の浜)	マリンスポーツ管理事務所

令和 5 年 4 月 10 日	大阪府	(大阪地区)	丸高渡船
令和 5 年 8 月 7 日	青森県	八戸	
令和 6 年 3 月 31 日	愛媛県	来島	
令和 6 年 3 月 31 日	三重県	(鳥羽・伊勢地区海難救助連絡協議会)	東大淀
計		3 か所	4 か所

- ① 徳島県水難救済会浅川支所の廃止は、漁業協同組合の合併吸収により鞆浦支所に合併するもの。
- ② 大阪府水難救済会の二色の浜救難所及び同救難所支所のマリンスポーツ管理事務所支所の廃止は、施設の指定管理者から外れたことによるもの。
- ③ 大阪府水難救済会丸高渡船救難支所の廃止は、廃業によるもの。
- ④ 青森県漁船海難防止・水難救済会八戸救難所の廃止は、事務局である八戸漁業指導協会の事務受託の停止によるもの。
- ⑤ 愛媛県水難救済会来島救難所の廃止は、所員 1 名のため出勤要請が受けられなくなったことによるもの。
- ⑥ 三重県水難救済会東大淀支所の廃止は、所員減少によるもの。

(3) 令和 5 年度に名称変更された救難所等

変更年月日	水救会名	旧名称	新名称
令和 5 年 4 月 1 日	長崎県	西海パールシー救難所	九十九島パールシーリゾート救難所

- ① (特)長崎県水難救済会西海パールシー救難所の名称変更は会社名変更によるもの。

(4) 令和 5 年度末現在の救難所及び支所の数

救難所 791 箇所(792)
支所 533 箇所(533)

(5) 令和 5 年度末現在のボランティア救助員の数

47,850 名 (48,274 名)

注) ()書きは令和 4 年度末現在

2 水難救済に関する事業

令和 5 年における救助出勤件数は 324(292)件で、延べ 361(331)か所の救難所等から延べ 2,062(1,954)名の救難所員及び協力者 470(726)名が出勤し、443(301)名の遭難者と 140(111)隻の船舶を救助しており、救助した船体及び積荷の見積評価額は約 4 億 7 千万円(約 2 千 5 百万円)であった。

注) ()書きは令和 4 年末の実績

また、救助出勤に備え、ボランティア救助員に対する所要の訓練及び救難資機材の整備等を実施した。

注 1) 海難救助及び出勤実績総括表は附属明細書 1 のとおり

注 2) 救難所別海難救助実績は附属明細書 2 のとおり

(1) 海難救助出動報奨金等の交付

公益財団法人日本財団の助成金、日本漁船保険組合及び全国漁業協同組合連合会からの補助金等により、海難救助に出動した全国371(316)救難所等のボランティア救助員1,927(1,749)名及び498(0)隻の救助船所有救助員に対し、救助出動報奨金を交付した。

なお、令和5年度から救助活動に使用した船舶を所有する救難所員に対し、当該燃料代(船舶報奨金)と救助出動報奨金(救難所員報奨金)を交付し、現場救助活動の大きな支援となった。

また、各救難所で実施された海難救助訓練で使用した延べ73(0)隻の船舶を所有するボランティア救助員に対し、訓練使用船舶支援金を交付した。

注) ()書きは令和4年度末の実績

事業費総額 19,688,837円

(2) 海難救助訓練の実施

救難所員の出動時の安全確保、救難技術の向上及び士気の高揚を図り、かつ効果的な海難救助活動に資するため、海上保安部署等と連携して所員に対し、救難用資器材の点検・取扱い要領及び心肺蘇生法等の基礎訓練並びに漂流者揚収訓練等の応用訓練等を実施した。

また、地震・津波災害等の発生に備え、国・地方自治体が主催する災害対応訓練へも積極的に参加することとしている。

本会では、これらの海難救助及び災害対応訓練に参加した地方水難救済会に対し、訓練の実施状況等を勘案し、会議費及び地方組織支援費を交付した。

なお、各地方水難救済会では、かかる活動を最大限実施しようという強い意志のもと、本年度は救難所等23(22)か所において海難救助訓練を実施した。

事業費総額 4,979,633円

[実地訓練等の実施状況]

区 分	実 地 訓 練	うち地方自治体との合同防災訓練
対象救難所等の数	124か所(88か所)	11か所(11か所)
参 加 人 数	1,686名(1,021名)	77名(89名)

注) ()書きは令和4年度の実績

(3) 人命救助訓練奨励金の交付

公益財団法人日本海事センター(旧日本海事財団)から交付された人命救助

訓練奨励基金(1億円)の運用益等により、人命救助訓練に参加した救難所員1,263名に対し訓練奨励金を交付した。

事業費総額 5,115,063円

(4) 救難体制の整備

海難事故や自然災害への救助、支援要請に対し、迅速、かつ、的確に対応できる救助体制の充実を図るため、引き続き、老朽化した救難資器材の整備を次のとおり整備した。

事業費総額 16,708,231円

品 目	規 格	数 量
安全帽	水難救済会のマーク・名入り	83個
救命胴衣(固定式)	NS-SLVI	126着
救命胴衣(膨張式)	NS-7000	48着
救急セット	応急医療具ABセット	11式
救命浮環	NS-39II	25個
自動体外式除細動器(AED)	サマリタン350P 8年保証	8個

(5) 海難救助に功労のあった者等の表彰に関する事業

海難救助表彰を次のとおり実施した。

事業費総額 6,365,334円

<令和5年度表彰実績>

① 名誉総裁表彰

令和5年6月9日、名誉総裁高円宮妃殿下ご台臨のもと、名誉総裁表彰式典を挙行し、海難救助などに極めて抜群の功労あった団体について表彰を行った。

イ 海難救助功労 1件(団体)
ロ 事業功労 4件(個人3、団体1)

② 会長表彰

・海難救助功労

(ア) 救助功勞	9 件 (個人 2、団体 7)
(イ) 救助出動回数功勞	4 6 件 (個人)
(ウ) 勤続功勞	7 4 件 (個人)
(エ) 永年従事功勞	3 4 件 (個人)
・洋上救急功勞	4 件 (個人 3、団体 1)
・事業功勞	6 4 件 (個人 2 0、団体 4 4)

(参考) その他表彰事業費を使用した経費

洋上救急事業	2 1 4, 3 3 5 円
青い羽根募金事業	6 7, 2 6 0 円

3 洋上救急に関する事業

本事業に関する全国健康保険協会からの受託金のほか、公益財団法人 日本海事センター、その他海事・漁業関係団体からの助成金等及び拠出金並びに受益船主からの負担金等を得て、洋上にある船舶内で緊急に医師による医療措置を必要とする傷病者が発生した場合、医師等の同乗する海上保安庁又は自衛隊の船艇・航空機を現場に急行させ、傷病者に対する救急医療を施しつつ、最寄りの病院まで緊急搬送するという洋上救急活動を実施するとともに、こうした洋上救急活動に出動する可能性のある医師等を対象とした慣熟訓練等を行った。

なお、令和 5 年度の洋上救急出動件数は 1 9 件で、昭和 6 0 年 1 0 月洋上救急制度発足以来の累計件数は 9 8 6 件、救助人数は 1, 0 1 9 人となった。

事業費総額 3 1, 8 2 6, 3 2 6 円

4 水難救済思想の普及啓発に関する事業

本会及び地方水難救済会が実施している各種水難救済事業について、各種広報媒体を活用し、海事・漁業関係者のみならず、広く一般国民の理解と協力の醸成、拡大を図っている。

このため、各地域社会の実情に応じ、広く一般市民を対象に、実際に役立つ「海の安全教室」を開催し、水難救済思想の普及啓発に努めている。

令和 5 年度、各地方水難救済会では、「海の安全教室」を 4 4 教室開催し、5, 1 1 2 人が受講した。

また、救難所員その他海上安全に関係する他の民間関係団体等との連携強化を図りつつ、船舶海難や海浜事故の未然防止及び水難救助に関する知識技能の普及啓発を推進している。

事業費総額 5, 0 8 3, 9 9 1 円

5 青い羽根募金に関する事業

7月、8月の2ヶ月間を「青い羽根募金強調運動期間」として、国土交通省、海上保安庁、消防庁及び水産庁の後援を得て、全国的な募金活動を展開した。

その結果、本会では18,040,024円の寄附金を得て、水難救済にかかる各種事業に活用するとともに、青い羽根募金用ポスター等の作成及び地方組織による募金活動に対する支援等の事業を実施した。

さらに、民間企業等の協力のもと青い羽根募金支援自動販売機の増設に努めた。

また、1月1日に発生した能登半島地震に際し、1月12日には当会ホームページに「能登半島地震災害支援金のお願い」を掲載し、募金を開始、3月末までに163件、8,438,391円の募金が集まった。

なお、2月22日に災害支援金の一部100万円を、特に甚大な被害を受けた能登水難救済会にお送りした。

※災害支援金については、復旧、復興状況を勘案し順次配布する予定。

事業費総額 21,274,437円

6 救難所員等の扶助・補償等に関する事業

公益財団法人日本財団からの助成金を受け、海難救助作業（海難救助訓練を含む。）において救難所員に災害が発生した場合などに、本人等に対し災害補償を行うための事業及び賞じゅつ金等を贈与する事業を実施しているが、令和5年度は、対象事案はなかった。

事業費総額 3,077,701円

7 その他

令和5年度において、各事業の活性化を促すため、次の活動を実施した。

(1) 組織基盤の強化

組織基盤の強化等を図るため、二号正会員、賛助会員の積極勧誘を行い、令和5年度において、新たに二号正会員4者、賛助会員9者が加入した。

(2) 日本ライフセービング協会との連携協定締結等

当会と日本ライフセービング協会は、沿岸海域における救助活動や安全啓発等の実態等について理解を深め、沿岸部での安全確保の観点から、両組織がその活動を更に安全に効率的に実施し、かつ、救難所員やライフセーバーの負担を軽減すること、また、これら取組を各組織の実態に応じ、地方ごとに可能な範囲で協力を進めることが有効と判断し、令和5年4月24日、連携協定を締結した。

また、連携のうえ溺水事故防止実証実験等を実施した。

(3) 海での事故防止策

本年度、当会による海での安全対策が、メディアにより大々的に拡散し、評価を得たことから、「海の安全教室」で実施する内容について、内容をブラッシュアップし、全国的な指針を示した。

来年度以降、同指針に基づき、より積極的に実施すべく、日本財団、海上保安庁、日本ライフセービング協会等とも協力のうえ、体制づくりを行っていく。

具体的には、日本財団等との協働「海のそなえプロジェクト」が本年度より実施されることとなり、令和6年度事業総額(当会分)2千万円(自己負担額0円)が認められた。

(4) モーターボート競走会への安全指導

同協会からの依頼に基づき、常務理事が全国6か所の競艇施設に赴き、落水時の救助法等について指導を実施した。

(5) 認知度向上のための働きかけ

① メディアへの積極的な対応

夏の水難事故関連テレビ番組に合計20回出演、新聞ネットニュース等に合計22回掲載され解説を行い、当会の知名度向上に大きく貢献することができた。

また、能登半島地震災害支援金関連や海洋安全保障関連等について多くのメディアに記事等が掲載された

② X(旧 Twitter)の運用

水難救済会の活動を広く一般市民に伝え、水難救助思想の普及を図るとともに全国の民間ボランティア救助員の士気高揚を図るため、令和4年2月から、本会のX(旧 Twitter)を開始し、当会の活動状況等を都度掲載し、令和5年度末で約3,000名を超える登録人数(フォロワー)となった。

また、8月7日には背浮きの効果についての実証実験の画像をXに掲示したところ、(1)「大の字背浮き」は危険：について、閲覧件数1145万件、いいね2.5万件、(2)イカ泳ぎ：について、閲覧件数789万件、いいね3.5万件を突破し、いわゆる「バズる」という状況になった。これを受け、多くのメディアからの取材が殺到した。

③ 大学団体での講義等

令和5年度において、当会理事長は、日本大学危機管理学部の非常勤講師としての「海上保安学」の講義や、日本体育大学保険医療学部学事顧問として、同大学主催の研究会での講演で、当会の概要や活動実績について説明を行い、認知度の向上を図った。

④ 海上保安庁教育機関等での講話

新たに海上保安官として現地に赴任予定の海上保安大学校及び海上保安学校学生や海上保安部長、海上保安部課長に配属される前の職員に、当会の担務の概要や業務実施状況、海上保安庁との連携の重要性について理解を深めてもらうため、理事長、常務理事により講話を実施した。

本件については、今後も毎年継続して実施していく予定。

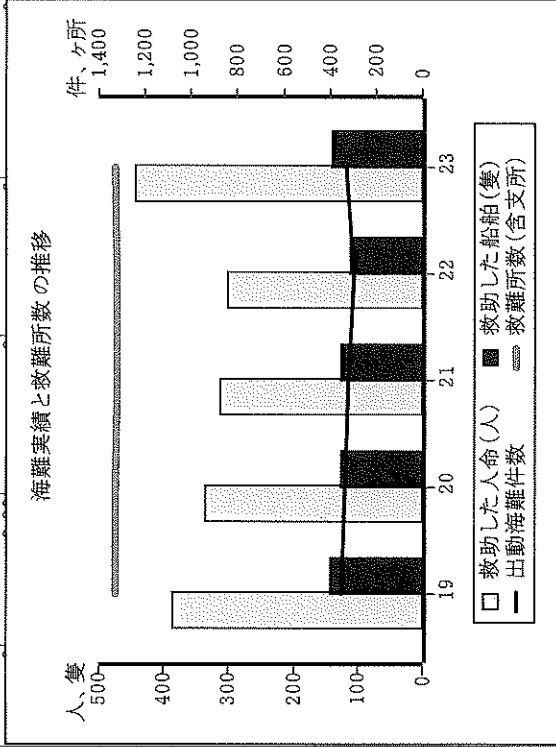
附属明細書 1

海難救助及び出動実績総括表

自 令和05年01月01日
至 令和05年12月31日
(単位:人、隻、トン、千円)

令和05年救助実績

要救助出動	救助区分	救助人命	救助船舶				出動内容						
			隻数	総トン数	船体積荷見積価格		出動海難件数		救難所				
					船体	積荷	救助	不救助他	救難所員	救助船舶	協力者	協力船	
船舶海難	一般船舶	56	36.60	112,070	500	112,570	10	1	11	37	21	3	2
	漁船	78	120.99	89,040	240	89,280	46	13	59	814	314	169	22
	プレジャーボート	225	138.62	266,880	100	266,980	113	5	118	414	162	43	8
	その他	1	0.20	2,000	0	2,000	1	2	3	19	10	0	0
	船舶海難 計	360	296.41	469,990	840	470,830	170	21	191	1,284	507	215	32
人身事故	船上より落水(漁船・その他)	3					4	4	8	130	31	192	64
	陸岸より落水	9					18	15	33	154	75	12	4
	遊泳中	10					11	13	24	117	34	7	0
	潜水中	4					7	4	11	55	13	7	2
	サーフィン	5					17	2	19	82	7	0	0
	ボードセーリング	0					0	0	0	0	0	0	0
	水上オートバイ	0					0	1	1	6	0	0	0
	孤立	2					1	0	1	1	1	0	0
	負傷	4					3	0	3	7	3	0	0
	病気	0					1	1	2	9	0	0	0
	その他	24					20	10	30	212	51	37	9
	人身事故 計	61					82	50	132	773	215	255	79
災害対応	緊急物資輸送	0					0	0	0	0	0	0	0
	被災者輸送	22					1	0	1	5	0	0	0
	救護要員輸送	0					0	0	0	0	0	0	0
	その他	0					0	0	0	0	0	0	0
	災害対応 計	22	0.00	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0
	合計	443	296.41	469,990	840	470,830	253	71	324	2,062	722	470	111



附 属 明 细 书 2

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日

至 令和05年12月31日

(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命	救助船舶						出動内容									
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数		救難所		協力			
			隻数	一般船舶	漁船	プレジャーその他		船体	積荷	計	救助	不救助他計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船		
小樽地区	浜益		1		1								2	2	8	4	1	
	厚田											1		1	2	1	2	
	石狩	1	1			1						1		1	2	1		
	小樽	6										1		1	5	1		
	余市	3	1			1						2	1	3	17	10	3	
	神恵内											1		1	24	3		
函館地区	北斗		1			1						1		1	2	1		
	樞法華														6	1		
	南茅部	5										1		1	21	1	2	
	鹿部												1	1	42	2	140	2
	砂原														21	13	45	
室蘭地区	虎杖浜	1	1			1						1		1	5	1		
	浜厚真	1										1		1	6	1		
日高地区	えりも岬	5	1	1								1		1	4	1		
釧路地区	浜中町												1	1	8			
北見地区	湧別												1	1	3	1		
稚内地区	枝幸	2	1			1						1		1	3	1		
	宗谷												1	1	53	4	26	7
	鬼脇		1		1							1		1	36	7	1	
	北海道計	24	8	1	2	5						13	7	20	268	54	175	54
青森県	新深浦町												1	1	116		86	
	小泊	1	1			1	0.20					1		1	1	1	1	
	計	1	1			1	0.20					1	1	2	117	1	87	
岩手県	宮古		2		2		1.40	2,600		2,600		1		1	12	1		
	大槌	1	1			1	11.00					1		1	6	3		
	大船渡	1										2		2	10	5	10	4
	計	2	3		2	1	12.40	2,600		2,600		4		4	28	9	10	4
宮城県	唐桑	1	1		1		0.40	640		640		1		1	3	2	3	2
	表浜											1		1	7	1	2	
	塩釜		1			1		1,500		1,500		1		1	3	2		
	南三陸		1		1								1	1	3	1	9	1
	涌地島	3	1			1						1		1	1	1	4	2
	計	4	4		2	2	0.40	2,140		2,140		4	1	5	17	7	18	5
山形県	飛島		1		1		0.60					1		1	15	6		
	酒田	2	1			1						1		1	4	1		
	由良	4	1			1	19.00	40,000		40,000		1		1	7	3		
	計	6	3		1	2	19.60	40,000		40,000		3		3	26	10		
茨城県	大津支部												1	1	38	29	7	3
	計												1	1	38	29	7	3
千葉県	九十九里町												8		8	36		
	夷隅東部	1	1		1		6.60	29,000		29,000		1		1	14	8		
	勝浦	2	1			1						1		1	5	1		
	鶴川	2	1			1						2		2	15	5		
	天羽	8	1			1	8.50	100,000		100,000		3		3	18	4		
	富津	7	1			1		2,000		2,000		2		2	17	3		
	新勝浦市		1		1								1	1	35	16	3	
	長生郡広域	24										12	2	14	95	3		
	新富津	3	3			3		50	100	150		4		4	40	4		
	富津岬PW	2	1			1		2,000		2,000		1		1	4	1		
	計	49	10		2	8	15.10	133,050	100	133,150		34	3	37	279	45	3	
(特)神奈川県	久里浜	3	1			1	0.30					1		1	6	1		
	長井	7													4	3	2	
	大橋											1		1	2	2	4	
	小田原											1	2	3	4	3		
	真鶴	4										5		5	10	5		
	葉山	7	2			2						5	2	7	7	7		

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日

至 令和05年12月31日

(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶						出動内容								
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力	
			一般船舶	漁船	プレジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船
	西神奈川広域										1	1	1	1	1		
	茅ヶ崎	1									1	1	2	11	1		
	計	22	3			3	0.30				15	5	20	45	23	7	
伊豆地区	伊東											1	1	8	2		
	稲取											2	2	4	2		
	下田	4									2	4	6	16	12		
	計	4									2	7	9	28	16		
静岡地区	清水		1	1				70		70	1		1	1	1		
	相良	3	1		1		10.00				3		3	8	2		
	沼津	4	1		1			500		500	1		1	2	1		
	御前崎渚の文芸													17			
	静岡広域DRS	4									5	4	9	21	1	5	2
	USPR掛川										2	6	8	9			
	計	11	3	1	1	1	10.00	570		570	12	10	22	58	5	5	2
愛知県	瀬美地区		1		1							1	1	5	1		
	計		1		1							1	1	5	1		
三重県	伊勢湾北中部地区海難救助連絡協議会	4	3		3		16.33		90	90	2		2	8	2		
	鳥羽・伊勢地区海難救助連絡協議会											1	1	7			
	志摩地区海難救助連絡協議会	6	3	2		1	9.00	18,000	500	18,500	3		3	3	3		
	紀伊地区海難救助連絡協議会	1									1	1	2	6	3	1	1
	熊野地区海難救助連絡協議会	2	1		1			250		250	1		1	2	1		
	計	13	7	2	3	2	25.33	18,250	500	18,840	7	2	9	26	9	1	1
和歌山県	紀中	7	2		2						4		4	8	5		
	紀南西部	1									1		1	2	1		
	紀南東部	3									1		1	3	1		
	計	11	2		2						6		6	13	7		
徳島県	鳴門		1		1		0.40				1		1	2	1		
	計		1		1		0.40				1		1	2	1		
高知県	宇佐	4	2		1	1					2		2	4	2		
	安芸	1	1		1		0.60				1		1	2	1		
	高幡										1		1	7	2		
	計	5	3		2	1	0.60				4		4	13	5		
岡山県	牛久町西瀬田町会											1	1	10	5	2	1
	計											1	1	10	5	2	1
広島県	広島警察マリン	2	1		1		3.40				1		1	2	1		
	計	2	1		1		3.40				1		1	2	1		
山口県	川尻	1									1	2	3	9	4	1	
	グリーンキヤマトレーサ										1		1	3			1
	豊北町		1		1									70	28		
	豊浦													19	9		
	角島											1	1	51	26		
	下関吉母		1		1			50		50	1		1	2	1		
	黄波戸										1		1	2	1		
	萩	1									1		1	1	1		
	計	2	2		1	1		50		50	5	3	8	157	70	1	1
香川県	庵治	3	2		2		0.90	1,500		1,500	2		2	5	3		
	計	3	2		2		0.90	1,500		1,500	2		2	5	3		
愛媛県	ブルーエンジェル										1		1	2	1		
	津島	5	1		1		9.70				1		1	2	1		
	菊間小松	2	1		1		5.00				1	1	2	2	2		
	計	7	2		2		14.70				3	1	4	6	4		
(公社)福岡県	柏原										1		1	3	2		
	芦屋										2		2	4	2		
	波津										1		1	3	1		
	神湊	8	1		1			60		60	3		3	18	6		
	鐘崎		1		1		0.20	550		550	1		1	3			

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日
至 令和05年12月31日
(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶						出動内容								
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力	
			一般船舶	漁船	プレジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船
	津屋崎	6	3			3	4.90	110		110	3	1	4	36	11	1	
	福岡	2	1			1	2.60				1		1	3	1		
	地島	1	1			1		3,900		3,900	1		1	5	2		
	相島	1	1			1							4	1			
	西浦	1	1			1	1.40				1		1	7	1	10	
	野北	4	2			2					4		4	15	6		
	芥屋	1									1		1	6	2		
	苅田	2	1		1		4.90	1,000		1,000	1		1	2	1		
	岩屋										2		2	5	3		
	大岳	4	2			2	0.10				3		3	8	3		
	計	29	14		1	13	14.10	5,620		5,620	25	1	26	122	42	11	
佐賀県	玄海上地区		1			1	1.40	400		400	1	1	2	3	2		
	玄海中地区	1	1			1	0.40				3	2	5	11	5	2	
	玄海下地区										1		1	3	2	5	
	伊万里マリン		1			1	0.10	1,000		1,000	1		1	2	1		
	有明西部地区											1	1	13	13	74	
	計	1	3		1	2	1.90	1,400		1,400	6	4	10	32	23	81	
(特)長崎県	稲佐	4	4		3	1	6.80	11,000		11,000	4		4	17	4		
	三重	6	3			3	5.00				3		3	6	3		
	野母崎	31	8		5	3	23.73	27,700		27,700	10		10	56	15		
	上県	1	1			1	0.20	2,000		2,000	1		1	10	8		
	石田	1									1		1	1	1	1	
	勝本	5									1		1	1	2	4	
	奈留町	16	1	1			9.70				1		1	9	3		
	五島ふくえ	1									1		1	6	3		
	五島	3	1			1	0.90	3,000		3,000	1		1	1	1		
	平戸		1		1		0.60	300		300	1		1	19	8		
	小値賀町	4	2		1	1	12.00				1	2	3	60	41	10	
	島原中部地区	13	3		1	2	12.37				3		3	8	6	1	
	橘湾東部	2	1			1					1		1	4	2		
	大瀬戸町	3	1			1					1		1	2	2	1	
	計	90	26	1	11	13	71.30	44,000		44,000	30	2	32	200	99	17	
大分県	佐賀関	4	1			1	1.20	1,000		1,000	1		1	1	1		
	日出	1											12	6			
	神崎										1		1	4	2	1	
	鶴見	6	2		1	1	29.85	110,000		110,000	2		2	7	2	2	
	上入津	2	1			1		200		200	1		1	3			
	別府	2	1			1	1.30	200		200	2		2	3	3	1	
	米水津	2	1			1	1.32	80		80	1		1	2	1		
	蒲江											1	1	16	7		
	計	17	6		1	5	33.67	111,480		111,480	8	1	9	48	22	4	
京都府	久美浜	9	4			4	3.20				4		4	9	5		
	宮津・与謝	3	1			1		30		30	2		2	2	2		
	計	12	5			5	3.20	30		30	6		6	11	7		
福井県	三国		1		1		3.00	3,900	150	4,050	1		1	5	3		
	高浜水難		2		2							2	2	32	16	3	
	美浜										1		1	1	1		
	敦賀市水難	5	2			2	0.20				2		2	2	2		
	越前町水難	1	1		1		0.40				1		1	16	16		
	若狭町水難	2	1			1					1		1	1	1		
	小浜市水難	1	1			1					1		1	1	1		
	計	9	8		4	4	3.60	3,900	150	4,050	7	2	9	58	40	3	
鳥取県	マリーナ大栄	5	1			1					1		1	2	2		
	計	5	1			1					1		1	2	2		
島根県	恵曇										1		1	2		1	
	出雲										3		3	21			

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日

至 令和05年12月31日

(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶						出動内容									
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力		
			一般船舶	漁船	プレジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船	
	計											4		4	23			1
新潟県	出雲崎	1	1									1		1	2	1		
	糸魚川	1	1		1		1.86					1	1	2	6	5	1	
	両津											1		1	12	7		7
	佐渡南部	2	1			1						2		2	21	7	8	1
	計	4	3		1	2	1.86					5	1	6	41	20	9	8
富山県	魚津	2	1			1						3	1	4	29	2		
	富山	1										1		1	6	1		
	計	3	1			1						4	1	5	35	3		
鹿児島県	西之表市											1		1	9	1		
	知名											1		1	1	1		
	薩摩川内市下砥	10													14	6		
	薩摩川内市上砥	15	1	1			19.00	100,000		100,000		2		2	5	4	3	
	薩摩川内市鹿島	4													8	4		
	指宿市												1	1	4	3		
	十島村	18										1		1	10	8		1
	南さつま市	1										1		1	5	4		
	鹿児島市														24	17		
	東串良町											2		2	9	2		
	計	48	1	1			19.00	100,000		100,000		8	1	9	89	50	3	1
宮崎県	日向市漁業協同組合	1										1		1	2	2		
	薩南漁業協同組合	5	2		2		9.19					2		2	2	2		
	宮崎漁業協同組合														2	1		
	志布志漁業協同組合											1		1	2	1		
	日向市漁業協同組合	9	1			1	1.10					1		1	1	1		
	宮崎小型船舶安全協会	1		1									1	1	11	11		
	計	15	4		3	1	10.29					5	1	6	20	18		
熊本県	松尾											1		1	3	1		
	五和		1		1		4.90					1	2	3	39	9	4	2
	富岡	3	2		1	1	1.50					2		2	5	2		
	計	3	3		2	1	6.40					4	2	6	47	12	4	2
北部地区	国頭	12	4		1	3	6.16	3,900		3,900		4		4	8	6		
	今帰仁	4										1		1	3	2		
	本部	1	1			1						1		1	1	1	1	
	名護	1											1	1	19	7		
	カヌチャ											1		1	1	1		
	計	18	5		1	4	6.16	3,900		3,900		7	1	8	32	17	1	
恩納地区	恩納														2	1		
	万座ビーチ	1										1		1	2			1
	計	1										1		1	4	1		1
中部地区	残波ビーチ												1	1	1	1		
	アラハビーチ												1	1	5	2		
	計												2	2	6	3		
南部・大東地区	糸満														2	2	3	1
	奥武島	3										1	1	2	14	4	3	
	美々ビーチ	2	1			1	0.20					4		4	9	4		1
	南大東												1	1	6			
	計	5	1			1	0.20					5	2	7	31	10	6	2
西部地区	伊平屋													1	1	1	1	2
	伊江	2	1		1		19.90					3	1	4	17	4	2	1
	久米島													1	1	11	4	
	計	2	1		1		19.90					3	3	6	29	9	4	1
金武中城地区	与那城		1			1						1		1	2	1		
	与那原西原	3													1	1	2	
	計	3	1			1						1		1	3	2	2	
宮古島地区	宮古島	3										1		1	1		2	1

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日
至 令和05年12月31日
(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶							出動内容							
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力	
			一般船舶	漁船	プレジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船
	伊良部	1										1	1	2	28	14	3
	高島島根島宇布岐島 シニア											1	1	2	4	3	
	ブリースペイサーナ												1	1	2	1	
	計	4										3	3	6	35	18	5
八重山地区	八重山	7	1		1		1.50	1,500		1,500		2		2	37	16	4
	フサキビーチ	1										1		1	3		
	はいむるぶし														1	1	
	西表上原												1	1	10	2	
	計	8	1		1		1.50	1,500		1,500		3	1	4	51	19	4
	総合計	443	140	6	45	88	1	296.41	469,990	840	470,830	253	71	324	2,062	722	470